

別記様式（第8条関係）

議長	副議長	局長	次長	補佐官	係長	局長	議長
○	○	○	○	○	○	○	○

令和5年3月24日

-5.3.24



鹿屋市議会議長

花牟礼 薫 様

鹿屋市議会議員 下本地 隆



令和4年度鹿屋市議会政務活動費収支報告書

鹿屋市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり、関係書類を添えて報告します。

記

1 収入

政務活動費 220,000円

2 支出 113,330円

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	65,440	11/7~9 福島・東京視察
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	47,890	読売新聞 40,800円×11/12 農業新聞 8,400円×11/12 しんぶん赤旗 2,790円
人件費		
事務所費		
計	113,330	

※備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残額 106,670円

調査研究費 領収書等貼付台紙

領 収 証

下本地 隆 様

No. _____
2022年10月6日

金額					
	¥	6	5	,	440

上記の金額正に領収いたしました
但し 1/4へ 1/4. 研修費用



有限会社 旅くらぶ21

代表取締役 池田美知子
〒893-0013 鹿児島県鹿屋市札元1番

サムジン

TEL(0994) 4

FAX(0994) 4

政務活動調査報告書

下本地 隆

○ 調査期日

令和4年11月7日(月)～9日(水)

○ 出席者

東 秀哉、時吉 茂治、梶原 正憲、本田 仁、泊 義秋、松野 清春

川崎 勝、原田 靖、岡元 浩一、田辺 水哉、下本地 隆

○ 調査場所・事項

福島県浪江町

「福島水素エネルギー研究フィールド」 11月7日(月)

浪江町役場新エネルギー推進係副主査: [REDACTED]

経済産業省及び NEDO 技術実証事業として再生可能エネルギーによって水素を製造する世界最大級の生産プラントが令和2年3月に完成している。

鹿屋市のこの事業の可能性について考察する

○ 調査内容

NEDO、東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)、岩谷産業(株)、旭化成(株)など再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」を原子力発電施設建設予定地としていた工業団地敷地内に2020年2月末に完成させ、商用化に向けた水素製造の向上、低コスト化に向けた研究開発、電力、水素の需給に対応する運用システムの確立などを目的に NEDO の実証事業として稼働を始めている。

太陽光発電の電力で水に電気分解を行い、毎時 1200Nm 立方水素を製造し、貯蔵・供給している。

クリーンで低コストな水素製造技術の確立を目指す。

製造した水素は、圧縮水素にしてカードルやトレーラーを使って輸送し、地元浪江町をはじめ福島県や東京都などへ供給されている。

東京オリンピックでの選手村と競技施設との選手を対象とした巡回バスは、浪江町産の水素を燃料とした燃料電池車を運行したことでの注目を集めた。

浪江町でのNEDOの今回の実証事業に伴って商業・工業・農業などあらゆる分野が水素で繋がることでエネルギーの地産地消の推進による水素社会とゼロカーボンシティの実現を目指し、「なみえ水素タン構想」を想定し、さまざまな取り組みをスタートさせている。

温室効果ガスを排出する従来の化石燃料に依存する社会から再生可能エネルギーを主軸とするグリーン社会に早急に転換する必要があることから、国が主導する形で様々な施策がこれまで打ち出されているが地方自治体への浸透が十分ではないと考えます。

鹿屋市も地球温暖化対策実行計画を本年度中に「ゼロカーボンシティ宣言」に伴って見直すこととしています。

本事業は、市のレベルではなかなか難しいと考える国・県・市が連携して初めて可能と考えます。

○ 調査場所・事項

農林水産省(第一衆議院会館)

「食料安全保障について」

農林水産省大臣官房: [REDACTED] 課長

農林水産省大臣官房: [REDACTED] 課長補佐

食糧自給率の確保が喫緊の課題となっている現状において、異常気

象・ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の急激な変化などにより

農林水産業基幹産業とする本市の役割について考察する。

○ 調査内容

1998年当時、日本は世界第一位の農林水産物の輸入国であり、価格を優位に決められるような立場であったが、近年その地位が低下している、現在は中国が最大の輸入国となってきた。

また、中国が輸入を増やす中、安定的な輸入と国産の農林水産物の生産拡大が問題となっている。

地球の気温は、21世紀末には平均気温上昇は0.3~0.8°C上昇し近い将来において中緯度より熱帯や亜熱帯地域で上昇し、降水量は、1950年以降、寒い日が減少する一方で、熱い日が増加し熱波の頻度が増加、豪雨の頻発など極端な気象が観測されており、将来的にも温潤地域、季節と乾燥地域の季節の間での降水量の増加が予想される。

気候変動によるリスクはプラス面、マイナス面両方存在するが作物については、単収の上昇、成熟度の早期化などのプラス面の影響に比べ、収量への悪影響、水不足による生産停滞などのマイナス面の影響が一般的とし小麦、トウモロコシについては、気候変動が単収に影響を及ぼすが米と大豆についての影響は比較的少ないとしている。

ロシアによるウクライナ侵攻などの国際情勢の緊迫化、食糧価格の上昇に加えて肥料原料価格の高騰も引き起こしている。

このような状況下政府においては、食糧や配合飼料・肥料など価格の安定のため更なる政策を実行すべきだと考えます。

○ 調査場所・事項

資源エネルギー庁(第一衆議院会館)

「カーボンニュートラル時代における水素政策の今後の方向性について
資源エネルギー庁 新エネルギー課：[REDACTED]課長

地球温暖化をはじめ環境問題の重要性に鑑み、次世代エネルギー源として「水素」が着目されている。

クリーンエネルギーの取組について考察する。

○ 調査内容

菅総理は 2020 年 10 月所信表明演説において、我が国は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル社会の実現を目指すことを宣言した。

水素は、化石燃料や再生可能エネルギーなど様々なエネルギーから製造が可能なため、エネルギー安全保障の強化に寄与する。

IEA の資料では、2020 年には年間 100 百万トン足らずであったものが、2030 年には 200 百万トン強、2050 年には 500 百万トン強の需要量の増大を見込み、2030 年は発電部門が需要拡大を牽引し、輸送部門は FC ラックなどでも水素エネルギーの導人が拡大すると予想している。

我が国は、世界で初めての水素基本戦略を 2017 年 12 月に策定した。

EU、ドイツ、オランダなど各国も 2020 年以降、水素戦略策定の動きが加速化するなど、水素関連の取り組みを強化してきている。

我が国は、本格的な実用化を目指し、全国に現在 178 か所の水素ステーションが設置され、2030 年には 1,000 か所の設置が目標化されており、普及が促進されると考えられます。

将来は、北海道と九州では電力が余ると予想されるため余力の電力で水素を作り、蓄電化に取り組むと説明を受けました。

今後の将来において危惧されることを考えると国をあげて公約の実現に向けた脱炭素社会に本格的に取り組むべきと考えます。

資料購入費 領収書等貼付台紙

領 収 証

下本地 隆 様

No. 77

金額

¥ 2790

内 訳

現 金

但

収入印紙

小切 手

年 月 日 上記正に領収いたしました

手 形

消費税額等(%)

ヨクヨウケ-92

YC鹿屋東部・南部・西部

〒893-0015 鹿屋市新川町671-2-2号

TEL 0994-44-5134 FAX 0994-45-4134

所長 森 光明

40800×1/2

領 収 書

令和5年3月24日

下本地 隆 様

一金 8,400 円也

但し、全国農業新聞購読料(令和4年4月～令和5年3月分)
として上記正に領収いたしました。

全国農業新聞取扱者

鹿屋市農業委員会事務局

振興係 主任主任

印

84000×1/2

領 収 証

下本地 隆 様

No.

金額

¥ 2790-

内 訳

現 金

但し「しんぶん赤旗」日報版 2023年1月～3月分

小切 手

2023年3月5日 上記正に領収いたしました

手 形

〒893-0014 鹿児島県鹿屋市寿8-45

日本共産党大隅地区委員会

TEL 0994-43-4031 FAX 0994-43-4032